

NPO 法人 市民科学研究室

2008 年度

年次報告書

2008 年の活動を振り返って

代表 上田昌文

2008 年は市民科学研究室にとって一つの大きな冒険に乗り出した年だった、と言えれば大げさすぎるだろうか。1992 年の発足以来、ほぼ月 1 回の頻度で発行してきた機関紙

『土曜講座通信』→『どうよう便り』→『市民科学』を完全に無償にした。4 ページ版の紙媒体を含めて、これまで会員のみがアクセスできた新作の記事論文(PDF ファイル)を、誰でもダウンロードできるようにした。理事メンバーで議論して到達したのは、「提供する情報への対価としてではなく、活動自体を支えてもらうために会費をいただく」との意味づけを明確にし、その意思のある方々だけに会員になっていただく、との決意を固めることだった。おおむね予想されたように、大半の会員の方々が会費更新を迎える時期である 12 月から 1 月にかけて、相当数の会員継続の打ち切りがみられた。しかしその後、とてもありがたいことに、徐々に新規会員が増えてきて、この文章を書いている 8 月 1 日時点では 235 名に達し、昨年末の時点の数を回復まであとわずかとなっている。

事務局からの報告にあるように(5 ページ参照)、活動の活発さと手がけている内容からすると、それに見合った規模の収入を確保できずにいて、当面は赤字が続くことは避けられないように思われる。たいていの NPO ならこの事態に深刻な危機感を抱き、活動の停滞を余儀なくされるだろう。市民科学研究室はどうか? 少なくとも 15 年以

上続けてきた経験からすると、この程度の赤字なら必ず乗り切れるという確信がある。なぜか?

それには 2 つの理由がある。一つは、この不況の折にもかかわらず、会員になってくださる方々からカンパをいただくことが増えていて(たとえば、ダーウィン会員の方なら、会費 3000 円+カンパ 2000 円という形で)、2008 年以降に会員になってくださった方々の熱い応援のお気持ちが伝わってくるのがしばしばあるからだ。心からお礼を申し上げたいと思う。もう一つは、現スタッフの中にはこれまでの活動の積み重ねの努力が実って、余人に替え難い能力を発揮して活躍の場を広げる人が出てきたり、市民科学研究室に関心を持ち新しく活動の輪に加わってきた若い方々の中にはスタッフとして献身的・積極的に仕事を担ってくださる人も出てきている、という事実である。NPO は資金面とともにスタッフ的な人をどう確保し育てていくかということに苦勞するものだが、今述べた 2 つの傾向は、私たちが大いに勇気付けるのである。

研究会の現況について述べると、詳しくは個別の報告を見ていただきたいが、6 人のメンバーからなる「科学コミュニケーションツール研究会」が 1 月に発足した。democs(イギリスの NGO "New Economics Foundation" が開発した科学技術政策ゲーム: 市民科学研究室ではそのなかの「遺伝子組み換え」キットを翻訳している) や keep cool (ドイツで開発された地球の温暖化を学ぶボードゲーム: 日本でも注目する人が多く、そのキットの販売や普及・研究がなされている) といったカードゲーム、そして参加メンバーのうちの一人が開発した遺伝子組み換え作物に関するゲームなどを、実演してその後に議論して考察する、ということを中心にして月に 1 回の研究会を重ねている。ゲームや参加ワークショップなど、娯楽的な要素に引き込まれつつ、自然な形で、専門知が織り込まれた科学技術がらみの社会問題への気づきと対話を喚起していく、というタイプの新しい試みを、掘り出しつつ分析しているわけだが、扱う対象の性格を反映してか、あるいは集っている仲間の気質のためか、笑い声の絶えないじつに楽しい研究会になっている。

一方、「未来身体研究会」の方はメンバーの多忙もあり、若干の文献の収集と検討しかできておらず、エンハンスメントテクノロジーがまさに社会に浸透し始めたこの時期に対応した、的確な活動が展開できていない。生命倫理関係のアカデミックな議論に終始することのない、社会の幅の広い層に向けての問題提起をなすのはまさに今この時点であると思えるのだが、それがうまくいっていない。

市民科学研究室の運営の現状からすれば、持続的で時期を逸することのない活動をなす鍵は、チームリーダ的なスタッフどうしの緊密な連携であり、自由度の高い予備的・下調的な緩やかな活動を、例えば助成金を受けてのタイトで厳密な調査研究へとスムーズに接続できるようにする体制的な包容力であり、そして外部の様々な専門家や大学や専門 NPO と創造する持続的な新たな協働の形であろう。7~8 ページの「2009 年度活動方針」は、これらの面で一歩でも前進ができるように創意工夫してみたいという思いを、ある程度反映させたものになっているはずである。■

各研究会の世話人 事務局 からの報告

電磁波研究会

上田 昌文(世話人・代表理事)

電磁波研究会の2008年のメインテーマは携帯電話であったと言える。それは現在もそうであり、2009年の秋には公表がなされるだろうインターフォン研究のとりまとめ報告(国際がん研究機関 IARC による)が出て、その結果が2012年あたりに発刊されることになっている WHO の『環境健康基準 高周波電磁界』に反映されるまで、そうであり続けるだろうと思われる。携帯電話は、その電磁波の健康影響こそマスメディアでの話題となっちはいないが、周知のように、学校への持ち込み禁止が広がり、子どもへの所持そのものも控えさせようとする自治体が出てきたりして、メディアの扱いも頻繁で、世間の大きな関心事になっている。

この時期を逸することなく、電磁波リスクの面でも的確な情報提供と問題提起をなしていくべきだろうと考えている。というのも、『市民科学研究室』第22号「携帯電話電磁波の危険性を指摘する声が続々と」ならびに第24号「携帯電話電磁波リスクは神話ではない」でも論じたように、ヘビーユーザーや子どもにとって決して見過ごすことのできない健康リスクを負わせることが、次第に明らかになってきていて、欧州をはじめ様々な国で、今の日本では考えられないような厳しい規制が導入され始めているからだ。

このような情勢を反映してか、2008年は電磁波問題での講演や原稿執筆の依頼が10数件あった(講演は6件、雑誌などへの取材・執筆が5件、単行本執筆が1件)。昨年から始めた「電磁波から健康を守る百万人署名連絡会議」による一つの締め括りである「電磁波シンポジウム」(4月13日)も約300人の参加を得て、署名を衆参議員に提出した(2009年6月末の最終集約において8万4500筆)。1月29日には第30回市民科学講座「携帯電話電磁波から子どもを守ろう」を、米国の携帯電話健康リスク問題の現状を精力的に取材してきたジャーナリストの矢部武氏を交えて開催した。その反響は様々に出ていて、筆者が『消費者レポート』(日本消費者連盟機関紙、月2回発行)で4月から「携帯電話と子ども」の連載を開始したのはその一つである。また、ここ4年ほどウェブコミュニティ babycom での電磁波は問題の連載を集約して、『babycom EYE 子どもと電磁波』(フルカラー32ページ、500円)をまとめ、そこに携帯電話の最新情報を読みやすくまとめることもできた。幸い、このブックレットは「この1冊で電磁波問題の基本がよくわかる」と好評で、売れ行きもよい。

ただ、政策面へどう効力を発揮させるかは、明らかに力不足で、何か大胆不敵なアクションやキャンペーンを起こしたりすることも含めて、従来の枠にとらわれない発想の取り組みが求められているように感じている。それが2009年の一番の課題になるだろう。■

食の総合科学研究会 小林 友依(世話人・理事)

2008 年度では、子どもゆめ基金「子供向け教材開発・普及活動助成」を用いて子ども料理科学教室の実験プログラムの開発ならびに教室の開催を行ってきました。

理科と家庭科と食育の融合を目指して開発されたプログラムは、当初の目標であった10種類に到達することができました（これらの実施報告はすべてホームページに掲げています）。

- 1・お米をおいしく炊く秘訣
- 2・野菜の甘さを生かしたクッキーづくり
- 3・ダシの秘密をさぐる
- 4・発酵という魔法～小さな生き物（微生物）の大きな力をさぐる～
- 5・わかる！使える！料理の道具たち
- 6・塩が料理にとっても大切なわけ
- 7・野菜はお友達！ 育てる、作る、食べるのわざ
- 8・豆や卵がカラダに変わる?! ～たくさんの顔を持つタンパク質の不思議～
- 9・捨てないでおいしく長持ちさせるわざ～食べ物とことん生かす保存食～
- 10・マイ・レシピで美味しく作ろう！～煮物、炒め物、和え物、デザート…に挑戦！～

これらを用いて今後も出前授業や公開授業を行うことで子どもたちの食生活や学校の理科授業により影響を与えることができると考えられます。

「子ども料理科学教室」は学校の家庭科室や自治体の調理実習施設を開催場所にし、小学校1年生から中学校3年生までの学年を問わない子どもたち20名程度で行われます。

実験は子どもたちで行いますが、保護者の参加が原則です。教室で行った実験や料理などをそれぞれの家庭でも子どもと一緒にしてもらえたらと思っています。また教室で感じたことなどをアンケートに書いてもらい、次回の授業に生かすようにしています。

今年度の予定は、プログラム中の実験部分の見直しや強化を行い、より楽しめる工夫をこらすなどしてプログラム

へと改良したいと考えています。すでに2009年になって数件の出前授業を行っていますが、教育関係者が集う研修会などでの発表や模擬授業にも積極的に取り組みたいと思っています。

また、農林水産業の全体の状況の把握と実践への促しができるような連続講座「第一次産業の再生のための都会人がなすべきこと」（仮題）の企画、運営の柱作りを行いたいと思っています。■

低線量被曝研究会 柿原 泰(世話人・理事)

低線量被曝研究会の2008年度における活動について報告します。

低線量被曝研究会は、月に1回のペースで勉強会を開催しています。2008年度は、計12回の勉強会を行ないました。前号の年次報告書でも述べましたように、低線量被曝研究会は2004年に放射線被曝のリスク評価の現状を勉強することから始まったのですが、現在は、放射線被曝の問題を根本から考えるべく原爆調査の歴史に取り組んでいて、それに関することがらについてのメンバーの話題提供をもとに毎回議論を重ねています。

2008年4月の勉強会では、『封印されたヒロシマ・ナガサキ』（凱風社、2008年2月）の著者・高橋博子さんをお招きし、ご著書をめぐって議論をすることができました。

〔なお、同書の書評を研究会メンバーの瀬川嘉之さんが『市民科学』第16号に、笹本征男さんが『科学史研究』第249号に書かれていますので、ご参照ください。〕

2008年8月2日には本研究会の企画として第28回市民科学講座「戦時下の科学—ドキュメンタリー『よみがえる京大サイクロトロン』を見て」を開催しました。〔その報告は、『市民科学』第20号をご覧ください。〕

年度末の2009年3月には、私（柿原）が大学での研究の一環として助成を受けている科研費の援助を受けて、本研究会メンバーと一緒に広島（瀬川さんは長崎も）を訪問してきました。その報告については、現在、『市民科学』第25号に(上)を掲載済、第26号に(下)を掲載する予定です。

また、2009年度になりますが、7月20日に桑垣豊さん

を講師として招き、「長崎原爆 投下の経過を再構成する」と題する公開学習会を開くことになっています。

2009 年度は、昨年度に続いて原爆調査に関する歴史的議論を積み重ね、これまでの勉強会で追究すべき課題として浮上したサイクロトロンと放射線生物学との関係や原爆調査の中心人物であった都築正男についてもさらに掘り下げていきたいと考えています。勉強会での議論をまとめ、ホームページでの成果公表や市民科学講座の開催につなげていけるよう取り組んでいく予定です。■

ナノテクリスク研究会 吉澤 剛(世話人補佐・理事)

ナノテクリスク研究会ではナノテクノロジーという非常に小さい物質の微細加工技術・操作技術に関わるリスクやその他の社会的問題について勉強や情報発信を行っています。2008 年度は、カーボンナノチューブというナノ物質の一種がアスベストのような疾病を引き起こす危険性を示した海外の論文を翻訳し、公開しました。

2007 年秋より、研究会メンバーの多くが I2TA (Innovation & Institutionalization of Technology Assessment in Japan) と呼ばれる社会技術研究開発センターの研究開発プロジェクトに関わっており、そこでナノテクについての社会影響評価 (テクノロジーアセスメント) のあり方を検討しています。この I2TA プロジェクトは大学・公的機関の研究者を中心として、企業や消費者団体など多様な関係者が参加しています。2009 年度から医療や食品、エネルギーをそれぞれ主題にしたアセスメントが実施される予定であり、特に食品分野での市民参加型の実践活動の設計や運営に私たちも大きく携わっています。

上記プロジェクト活動の本格化に伴い、2009 年度より 2 年間、ナノテクリスク研究会の活動を休止することにしました。これは研究会メンバーが 4 名と少数で、そのうち 3 名が I2TA プロジェクトに関わらなければならないという問題や、同じナノテクを題材にしていることで両者の活動の切り分けが難しくなったという問題だけによるものではありません。研究会を休止し市民研としての活動を行わないことで、I2TA におけるテクノロジーアセスメントの取

り組みとして、社会に対する独立不偏の立場をより鮮明にしようというものです。また、ナノテクリスク研究会では、ナノテク化粧品などナノテクノロジーという言葉の普及やそのリスクについての問題提起を早くから行ってきてことで、市民研として一定の使命や役割は果たせたのではないかと個人的には思っています。ただし、ナノテクの便益やリスクについてはまだ不確実性が多く、政府や公的機関、企業では拾いきれない課題を市民の立場から見つけ出すことがもう不要になったということではありません。

そのため本研究会の存続については、2010 年度末に改めて検討したいと思います。ひとまず今まで研究会に関わってくださった市民研の皆様ならびにその他の方々に深くお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。■

市民研ウェブの充実に向けて 上村 光弘(理事)

市民科学研究室はウェブによる情報提供を活動の大きな柱にしています。ウェブ利用について、市民科学研究室の現状と課題、対応策についてご報告します。

2008 年度の年次報告書では、Google を使って「ナノテク」「リスク」という二つのキーワードで検索し、トップに表示されることを確認しました。同じ条件で検索したところ (2009 年 8 月 8 日) に、やはり市民科学研究室がトップです。情報の充実度が評価されていると考えてよいでしょう。多少の重複や未整理の部分がありますが、現時点で市民科学研究室が公開しているページは約 1800 ページあります。

アクセス数はどうでしょうか？ 昨年 11 月までのアクセス数は、過去 1 年間平均で月間約 7 万ページビューになっていました。残念ながら最近は徐々に落ちてきており、月間約 5 万ページビューといったところです。イベントや他のメディアでの紹介などが関係していることが考えられます。一見さんの訪問者が一巡してしまったのかもしれませんが。一度利用しておしまいではなく、何度でも利用してもらえるようなサイトにする必要があります。

そのためには、我々が関心を持って取り組んでいる分野に関して、常に新しい情報を整理し追加し続けていくこ

とです。現在、各プロジェクトごとに、国内外の情報を集めて紹介するページを準備中です。その分野に関して他ではなかなか紹介されていない情報が得られるようなものにするつもりです。迅速な情報追加・編集に対応するため、ウェブ管理者以外の担当者が編集できるように MediaWiki というシステムを使います。

また、この準備とあわせ、サーバの移転作業を進めています。現在のサーバは2007年1月末より運用していますが、残念なことにMediaWikiが使えません。また、2年もたっているのに、他のサービスは現サーバと比べて、値段は安く高機能になっています。このため、サーバを移転することにしました。サイトの完全リニューアルではないので、コンテンツの配置は多少見直しますが、デザインなどは基本的に変更しません。

これからもう少し充実した使いやすいサイトを目指したいと考えています。ご意見、ご提案もよろしくお願ひいたします。■

事務局から

貫井 京子(事務局)

事務局として、市民研の会計収支という点から、現状と課題をまとめました。

2008年度の収入は1,731,497円で、前年度が3,303,296円であったことに比べると大幅な減少となりました。原因として、大口の寄付金が無かったこと、経費扱いができる助成金の減少があげられます。また、2008年度の支出は3,170,283円で、前年度の18%増でした。これは、2008年度から事務員に対する給与が助成金の対象から外れたことから、新たに年50万円近い人件費の負担が増えたことによりです。

2008年度の市民研における純粋な収入の柱は、①年会費957,000円、②寄付金202,320円、③補助金等(助成金の間接経費)234,600円の3つがあげられます。

まず、①の会費ですが、2009年からは会費の種類がレイチェル会員(会費1万円)と、ダーウィン会員(会費3千円)の2種類のみになり、会員数約220名のうち、レイ

チェルとダーウィン会員の比率は、約1:3といったところですが、会員数はお陰様で上向きの傾向ですが、会費を増やすためには、レイチェル会員数の増加が望まれます。

②の寄付金は、2008年から新たに千円を1口として、ゆうちょ銀行の振り込み用紙に印刷をし、会費等の振り込みの際に手軽に寄付をしていただけるようにいたしました。2008年度にいただいた寄付の大部分は、会員の方から年会費を納めていただくときに頂戴したものです。会員の皆様にはあたたかい応援をいただきまして、本当にありがとうございました。この場をかりまして、あらためてお礼申し上げます。

③の助成金ですが、市民研が受けている助成金の中でも、経費として自由に使える「間接経費」という補助金の額は前年度が648,300円であったことに比べると、2008年度は三分の一に減少したこと、人件費補助が無くなったことが、会計を圧迫した要因になりました。助成金としては多額の補助金を受けることが出来ても、研究のみの支出しか認められない助成金だけでは、事務経費・人件費等がまかなわれないため、今後は、間接経費の比率の多い補助金を受けることが必須といえます。

この1年の活動をふりかえる 総会における「事業報告」より 2008年4月～2009年3月

(1) 教育事業

- ・電磁波シンポジウム(4月13日、約300人参加)の共同開催
- ・都立小山台高校での講演(4月16日)
- ・アースディ2008での出展(4月19日、20日)
- ・東京FM「デイリー・プラネット」で携帯電話電磁波問題のトークに出演(5月1日)
- ・「シブヤ大学」にて携帯電話電磁波問題で講義(5月21日)
- ・電磁波問題で横浜市港北区で講演(6月29日)
- ・越谷レイクタウンでのエコイベントに出展(8月10日)
- ・キャリアマムのエコロジーコーナー“地球をもてなそう”の連載(5回、9月～12月)
- ・「秋刀魚をとことん美味しく食べる会」(10月11日)

- ・テクノロジー犯罪被害ネットワークにて電磁波問題などでの講演 (11月30日)
- ・電磁波問題で文京区で講演 (1月9日)
- ・お味噌作り講座 (2月8日)
- ・シンポジウム「坂下栄さんがとりこんでいたこと」を共同開催 (2月15日、約200人参加)
- ・市民科学研究室リーフレットの制作・発行・配布 (11月～)

・子ども料理教室授業

- 子どもゆめ基金助成による研究開発の一環として
東京コミュニティスクールにて 6回(6月18日、8月1日、9月22日、11月21日、1月26日、2月26日)
「わくわく子どもクラブ」(駒本小学校)にて 5回 (6月22日、10月12日、12月6日、2月15日、3月15日)
- 出前業として
成城学園初等学校にて (6月6日)、東京ガス キッズ・キッチンにて (8月3日)、
横浜南陵高校にて (11月12日)、(有)アースライトにて (1月25日)

・大学での講義

- 富山大学にて「生活者が育む!『リビングサイエンス』をトコトン語りあう会」(5月13日～15日)
- 東京大学・公共政策大学院にて「市民のまなざしを生かした探求と問題解決」(6月24日)
- 東京工業大学にて「NPOは個人の力を集団の力にする」(7月2日+9日)
- お茶の水女子大学にて化学・生物総合管理の再教育講座「ナノテクリスクと市民社会」(7月17日)
- 東京大学原子力COE勉強会にて「原子力の基本問題」(11月5日)
- 東京海洋大学にて「科学技術と社会を支えるコミュニケーション」(2月5日)
- 東海大学にて「環境問題と科学技術」(3月5日)

・出版物

- 『科学技術コミュニケーション入門』(培風館)第13章の執筆
『babycom EYE 子どもと電磁波』監修と執筆
『エンハンスメント論争』(社会評論社)
『市民科学研究室 年次報告書 2008』

・新聞、雑誌などへの掲載

- 『月刊 現代』10月号「警告レポート 携帯電磁波で脳腫瘍？」(取材)
- 『朝日新聞』7月19日「料理で科学実験！」(取材)
- 『食育と科学』11月号「特集 食育と科学 炊飯で大実験！」(取材)
- 『毎日小学生新聞』12月31日号「こたつで実験」(取材)

- 『料理と栄養』12月号「どうなる? どうする? 電磁波の健康リスク」(執筆)
- 『ちいさい おおきい よわい つよい』68巻2月28日号「電磁波 人体への影響は?」(執筆)
- 『週刊 読書人』2月27日号「書評 六ヶ所村ラブソディー」(執筆)
- 『消費者レポート』4月7日号「ナノテクノロジーのリスクとどう向き合うか」(執筆)
- 『消費者レポート』2月7日号「ナノテクとは何? 暮らしの安心・安全セミナー報告1」(執筆)
- 『消費者レポート』2月17日号「ナノテクとは何? 暮らしの安心・安全セミナー報告2」(執筆)
- 『岐阜新聞』3月23日「子どもの携帯電話 電磁波の影響受けやすく」(取材)

(2) 調査研究事業

- ・子ども料理科学教室の実験プログラムの開発と改良(4月～3月)
(子どもゆめ基金助成による研究:「食の総合科学研究会」メンバー)
- ・食品ナノテクノロジーのテクノロジーアセスメントに関する研究(4月～3月)
(JST 社会技術開発研究センターからの助成による共同研究: 上田、吉澤、江間)
- ・「ナノテク未来地図」の制作(8月に完成)
- ・最新型IH機器の電磁波計測とその報告(11月6日)
- ・ワークショップ「科学技術の地平線 市民からのイノベーション発案」の開発(11月)
- ・「サイエンス・コミュニケーション・ツール研究会」の発足(11月)
- ・ナノテクTAに関する国際ワークショップでの発表(3月13日、14日)
- ・低線量被曝研究会の広島調査旅行(3月21日～23日)
- ・ウォーターマイレージに関する研究発表(3月24日、リビングサイエンスラボとの共催)

(3) 研究開発及び教育実践のための支援事業

- ・「サイエンスアゴラ 2008」の実行委員ならびに出展企画、パネリストなど(実施日は11月日)
- ・「科学技術ドキュメンタリーを観る集い」(5月11日、10月11日)
- ・市民科学講座
第26回 5月21日「インターネットのセキュリティとプライバシー」
第27回 6月28日「農業の話～食の安全と安心の違い～」
第28回 8月2日「戦時下の科学～“よみがえ京大サイクロトロン”を観て」
第29回 9月13日「耐震補強の現状を知る～東大地震研での見学&セミナー」

第30回 1月29日「携帯電話電磁波から子どもを守ろう」

(4) 提言事業

- ・科学技術振興機構社会技術開発センターによる“俯瞰ワークショップ”での発言
(4月9日、7月31日、8月11日、12月19日、2月5日)
- ・「メルエキスポ」での飲料メーカーと共同のポスター展示による消費者問題の啓発(4月26日)
- ・babycom との共同によるウェブ連載シリーズ「ちきゅうの食卓」を制作(5回、8月～12月)
- ・北海道大学にて実施の「ナノトライ」に専門家パネルとして参加(10月4日+5日)
- ・機関誌『市民科学』の発行
第15号(2008年4月)～第23号(2008年3月4月)の11冊

(5) コンサルティング事業

- ・「電磁波から健康を守る百万人署名」の署名集約先事務局を担当(集約締め切り5月16日)
- ・飲料メーカーによる“消費者との対話”のためのワークショップの企画担当(ワークショップの実施はそれぞれ別の対象・方法で4月22日、6月12日、11月28日の3回)
- ・地域防災に関する文京区の住民の方々への協力(防災イベントの実施は7月10日「ほおずき祭」にて)
- ・(株)協和発酵の環境報告書でのステークホルダーミーティングで発言(7月3日)
- ・TV番組「近未来予測テレビ ジキル&ハイド」の制作への協力(8月放送分)
- ・東京大学「脳神経倫理アドバイザー会議」にアドバイザーメンバーとして参加(10月20日、2月4日)
- ・南アフリカからの来日の電磁問題 NGO メンバーと議論(通訳も、2月24日)
- ・電子ジャーナル発刊に関する打ち合わせ(「ひょうごサイエンスプラザ」の企画)に参加(3月11日)

スタッフ・会員数・財務状況

■名称 特定非営利活動法人市民科学研究室

■事務所所在地

〒113-0033 文京区本郷 6-18-1

■スタッフ

代表理事：上田昌文

理事：柿原泰、上村光弘、小林友依、吉澤剛

監事：林衛、事務局：貫井京子

ウェブサポート：中澤木聖、ウェブ管理：上村光弘

研究会世話人：上田昌文(電磁波)、小林友依(食の総合科学)、白石靖(ナノテクリスク)、瀬川嘉之(低線量被曝)、日比野愛子(科学コミュニケーションツール研究会、予定)

■会員数(2009年8月1日現在)

レイチェル会員.....53名、ファール会員.....4名、
ダーウィン会員.....178名(以上合計235名)

*2009年度の継続が確定した会員の数のみで

■2008年4月～2009年3月における会計収支

(種々の研究助成は独立会計扱いで、以下には含まれない)

<収入>.....	1,731,497円
会費収入	957,000円
事業収入(市民科学講座、出前授業など)	285,943円
補助金等収入(助成金の間接経費)	234,600円
寄付金収入	202,320円
その他収入	51,634円
<支出>.....	3,170,283円
事業費(講座、調査研究、ホームページなど)	1,187,609円
管理費(光熱費、家賃、通信費、給与など)	1,982,674円
<差額>.....	Δ1,438,786円
<前期繰越収支差額>.....	105,328円
管理費で主な支出は、家賃600,000円、事務局員給与446,500円	

NPO 法人市民科学研究室

2009 年度 活動方針

1. 活動基盤強化のため会員増・赤字解消をめざした総合的な対策を立て、実行する。

すでに新装版『市民科学』（第 21 号～）から実施している通信郵送費の縮小を徹底し、ホームページでのより利用しやすい形での情報提供をはかる。複数の研究助成の獲得を目指し、運営経費の負担の軽減をはかる。

2. 理事による運営上の恒常的業務の持ち回り分担体制を導入する。

『市民科学』については第 25 号（2009 年 6 月＋7 月）より実施している。市民科学講座については、第 32 回（2009 年 9 月、五島綾子さんを招いての講座）より実施している。

3. より使用しやすい形で情報提供を行うためにホームページの改編を行う。

新しいサーバへの移行に伴って、データベース部分（「市民科学アーカイブス」など）の MediaWiki を活用したページの新設とそこへの移行、サイトマップの作成などを行い、市民科学研究室が提供する情報の完全公開を実現する。

4. 2009 年度の大型の企画として連続講座「農林水産業の再生のための都会人がなすべきこと」（仮題）を実施する。

身近でつながりのある方々（農業従事者、食や農の起業ネットワークを持つ人、農林水産業の各領域での経済学などの研究者など）の協力を得て、準備の段階からスタッフを外にも募り、農林水産業従事者と継続的に関わっていくことを前提に、立体的な連続講座を企画し、実施する（2009 年度 1 月～3 月あたりを想定）。市民科学

研究室の会員がそれぞれの地域からの情報を発信したり、活動に関わったりという広がりを持たせてゆくことも考えている。

5. 生活や地域との関わりのより深いテーマで、新たな調査研究に着手し、具体的な成果を上げることを目指す。

現在継続している、フードナノテクノロジーの研究（パンフレット、論文紹介、試験的な T A の試行など）、携帯電話電磁波の研究（『消費者レポート』連載、単行本、リーフレット、専門論文紹介サイトなど）、「子ども料理科学教室」（プログラム改良のための実施、パンフレット、出前授業など）、原爆被爆の科学的とらえなおしのための研究、科学コミュニケーションツールの研究に加えて、「地域発 がん予防協働プログラム」助成による文京区を対象にしたワークショップの実践、生殖補助医療に関する調査と単行本作り、「フードマイレージ・セミナー」（第 1 回はミネラルウォーター、第 2 回は大豆、第 3 回は小麦を予定）、環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査」に関する市民検討会など（サイエンスカフェ的な取り組み）などに取り組む。■